

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年8月3日

✓ 外国為替市場

通貨		7月31日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	米国・ドル	123.89	123.81	+0.06%
	ユーロ	136.08	135.98	+0.07%
	英国・ポンド	193.57	191.92	+0.86%
	カナダ・ドル	94.64	94.88	-0.25%
	オーストラリア・ドル	90.52	90.17	+0.38%
	ニュージーランド・ドル	81.68	81.45	+0.28%
新興国	ブラジル・レアル	36.209	36.930	-1.95%
	メキシコ・ペソ	7.694	7.611	+1.09%
	トルコ・リラ	44.722	45.221	-1.10%
	南アフリカ・ランド	9.767	9.802	-0.35%
	インドネシア・ルピア※	0.915	0.921	-0.65%
	中国・人民元	19.954	19.939	+0.08%

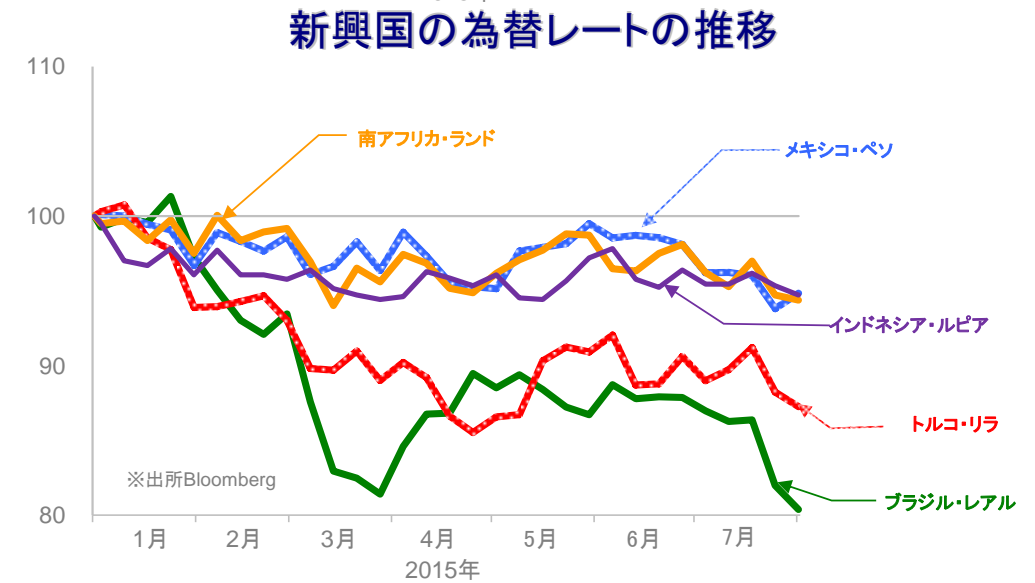
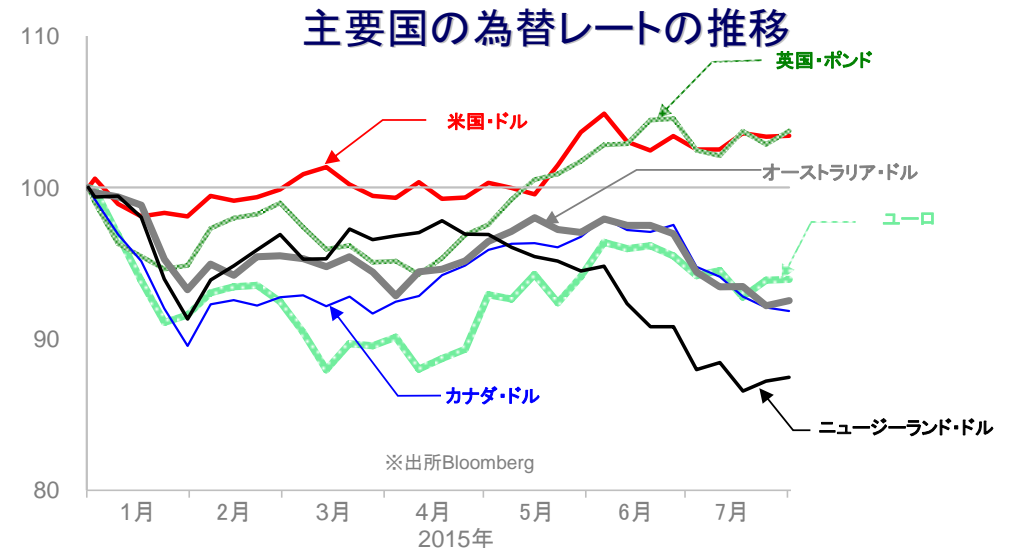
※100外貨あたりの対円レートを表示

📎 マーケットの動き

米国では、6月の耐久財受注（航空機を除く非国防資本財）が前月比でプラスとなった。一方、7月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は前月から大幅に低下し、4～6月の雇用コスト指数は過去最低の伸びとなった。GDP統計では4～6月期の景気加速が確認されたほか、年次改訂によって確報値でマイナス成長とされていた1～3月期についてもプラス成長に上方修正された。FRBは労働市場の改善を指摘し、引き続き年内の利上げ開始を検討していることが確認された。ドイツでは、7月のIFO企業景況感指数が前月から上昇した一方、失業者数が市場予想に反して増加した。ECBはアテネ証券取引所の取引再開を承認し、8月3日から取引が再開されることとなった。中国では、6月の工業企業利益が前月比でマイナスとなった。

主要国通貨、新興国通貨ともに、日本・円に対して概ね小動き

- 英国の4～6月期の実質GDP成長率（前期比、速報）は1～3月期から加速した。英国・ポンドは上昇
- ブラジル・レアルは、国債格下げに対する警戒感が広がる中、6月の基礎的財政収支が前月から悪化したことから下落
- メキシコ中央銀行は、日次の自国通貨買入れ入札規模の拡大を発表した。メキシコ・ペソは上昇
- トルコ・リラは、地政学リスクに対する懸念が広がったことから下落



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

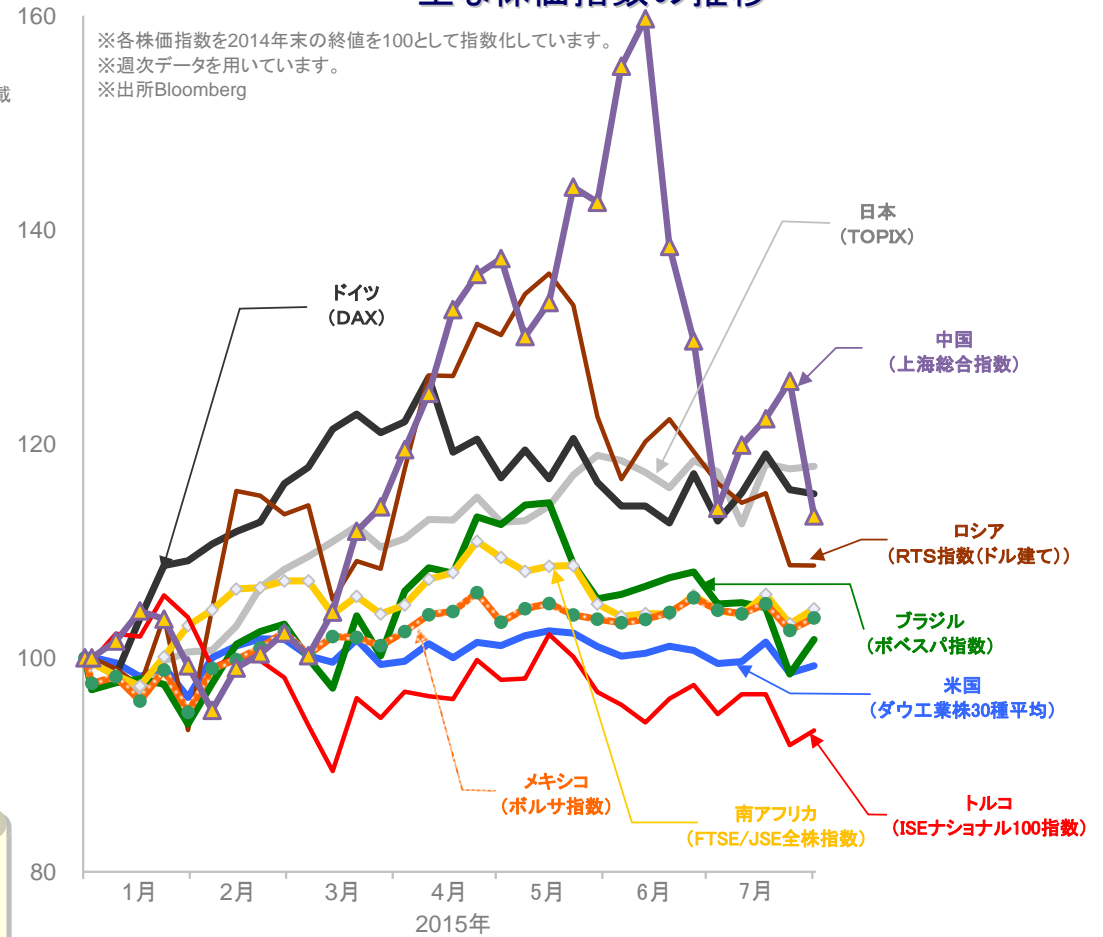
2015年8月3日

株式市場

国	株価指数	2014年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	0.20%	17.96%
	東証株価指数 (TOPIX)	0.22%	17.90%
	JASDAQ INDEX	-0.96%	14.61%
米国	ダウ工業株30種平均	0.69%	-0.75%
	S&P500	1.16%	2.18%
北米	ナスダック総合株価指数	0.78%	8.28%
	カナダ S&Pトロント総合指数	1.99%	-1.12%
主要国	英国 FTSE100	1.77%	1.98%
	ドイツ DAX	-0.34%	15.33%
	フランス CAC40	0.50%	18.95%
	イタリア FTSE MIB	0.13%	23.81%
	オーストラリア S&P/ASX200指数	2.39%	5.33%
新興国	中国 上海総合指数	-10.00%	13.26%
	韓国 韓国総合株価指数	-0.77%	5.98%
	香港 ハンセン指数	-1.96%	4.37%
	台湾 台湾加権指数	-1.17%	-6.90%
	インド S&P BSE SENSEX	0.01%	2.24%
	ロシア RTS指数(ドル建て)	-0.03%	8.61%
	トルコ イスタンブール100種指数	1.52%	-6.78%
	ブラジル ポベスバ指数	3.29%	1.71%
	メキシコ ポルサ指数 (IPC)	1.14%	3.73%
	南アフリカ FTSE/JSE 全株指数	1.36%	4.59%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ポベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

中国株式相場は、工業企業利益の減少や株価対策の持続性に対する懸念などから、週前半に大幅に下落。このことを受けて、世界の株式相場は下落して始まった。その後はFOMC声明文を受けた米国景気に対する楽観的な見方に加えて良好な企業決算などから底堅く推移したものの、米国の利上げ開始を巡る思惑から上値は重い

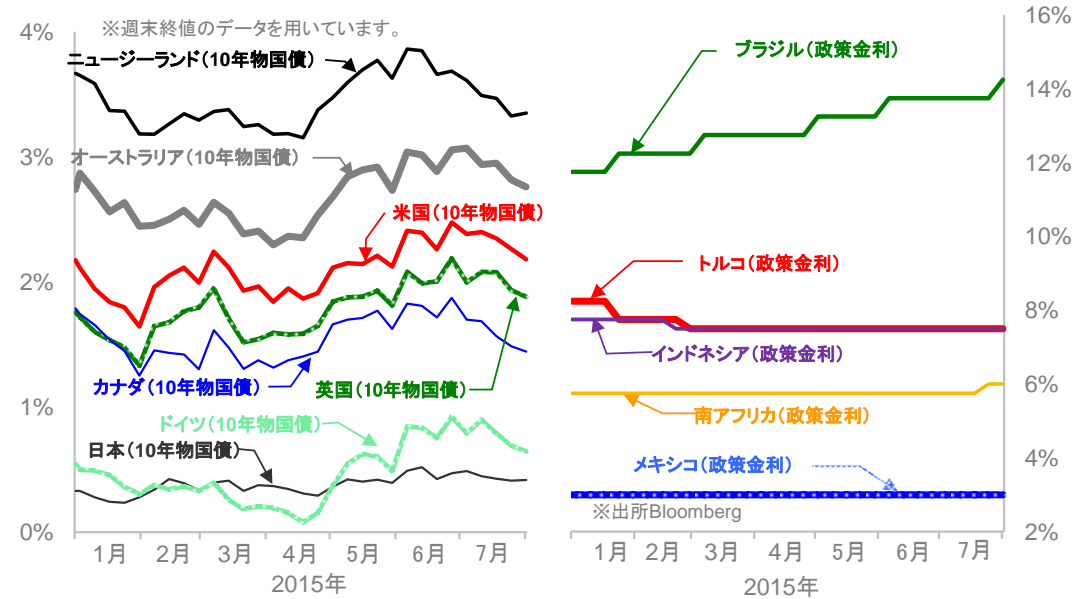
- 中国では、週後半にかけても値動きの荒い展開が続いた
- ブラジルでは、鉄鉱石価格の上昇を受けて比較的規模の大きい鉱山会社の株価が一時上昇

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	7月31日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.415%	0.411%	+0.004%
米国	2.181%	2.263%	-0.082%
ドイツ	0.644%	0.691%	-0.047%
英国	1.882%	1.934%	-0.052%
カナダ	1.441%	1.487%	-0.046%
オーストラリア	2.758%	2.815%	-0.057%
ニュージーランド	3.349%	3.326%	+0.023%
新興国			
ブラジル	14.25%	13.75%	+0.50%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	6.00%	6.00%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

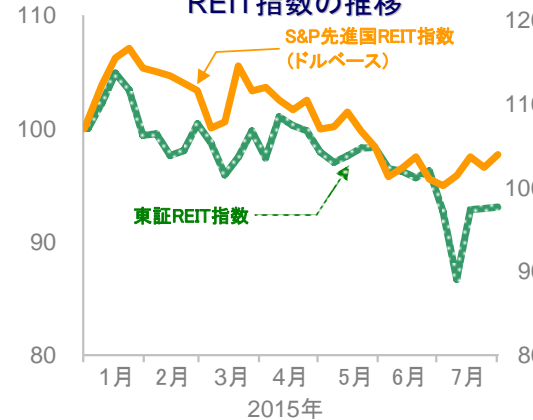
	7月31日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1766.48	1763.86	+0.15%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	248.81	245.95	+1.16%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	47.12	48.14	-2.12%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	202.57	205.04	-1.20%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1095.10	1086.00	+0.84%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

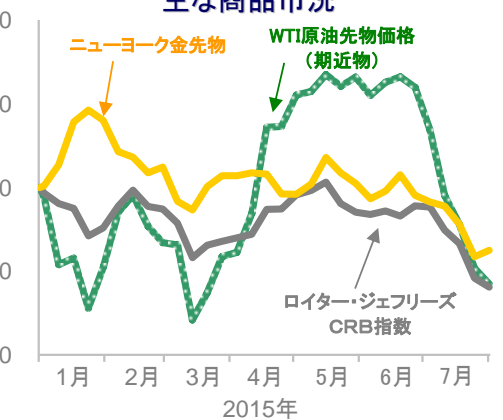
マーケットの動き

- 主要国の長期金利は概ね小幅に低下
- イングランド銀行は8月から、G7の中央銀行では初となる、金融政策委員会の当日に決定内容のほか、議事録ならびに四半期インフレレポートを公表開始の予定
 - トルコ中央銀行総裁は、現在の政策金利体系(金利コリドー)を簡素化する可能性に言及した
 - FRBは現行の金融政策継続を決定。政策金利については、ブラジルでは引き上げ、メキシコでは据え置きを決定

REIT指数の推移

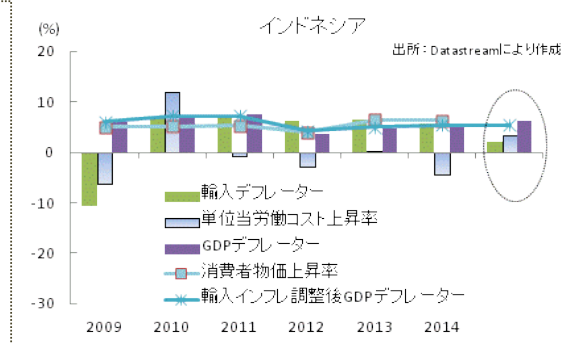
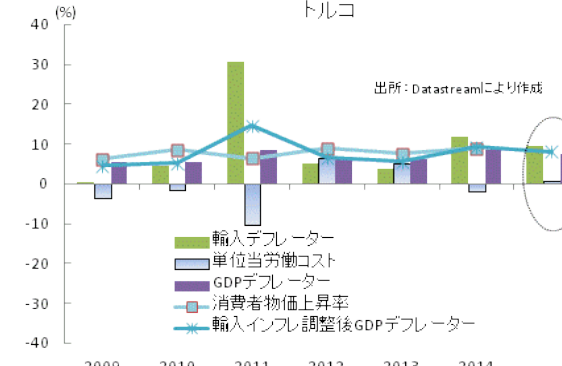
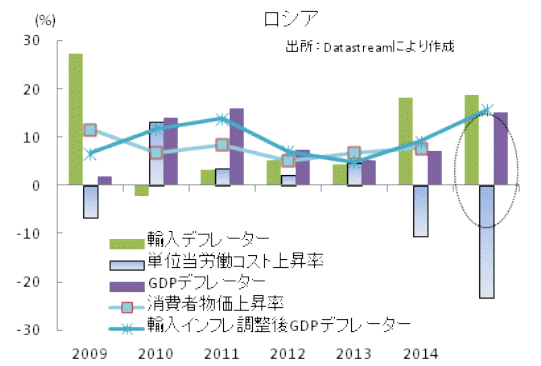
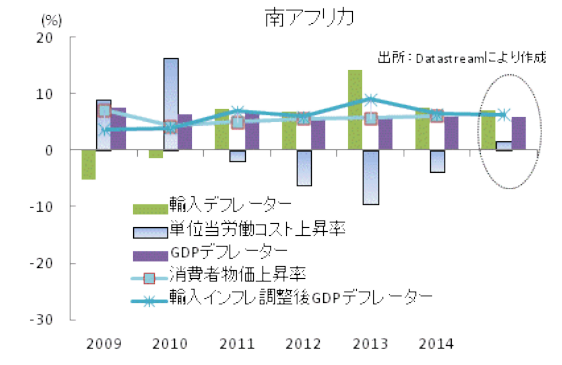
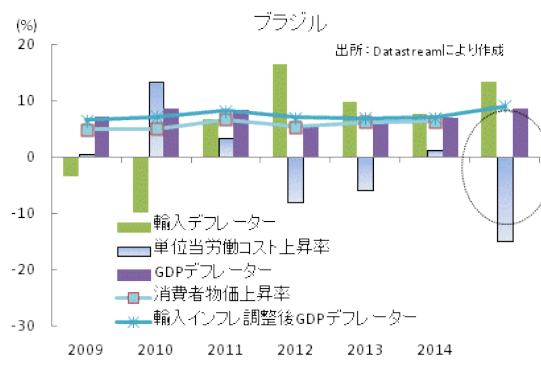
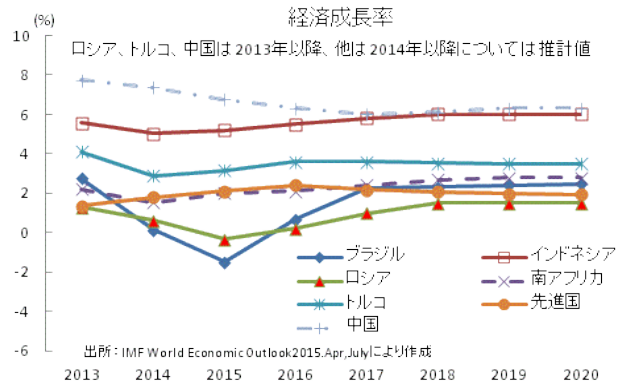
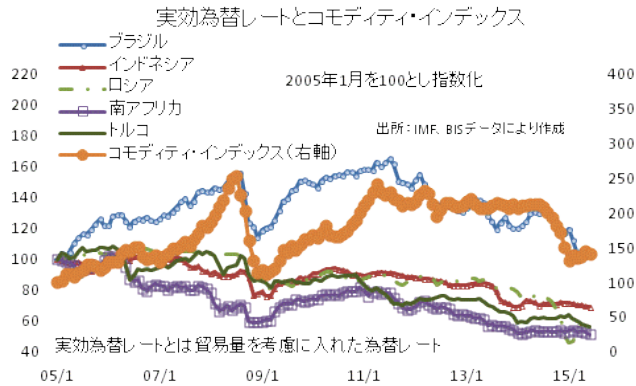


主な商品市況



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 新興国・資源国通貨の下落



新興国・資源国通貨の下落が止まらない。この要因として、①経済成長率の下方シフトによる投資機会の減少(資本流入の減少と引き揚げ)、②インフレの加速、③金融政策の要因、などが挙げられる。

①経済成長率の下方シフトによる投資機会の減少: 特にロシアの成長率は先進国平均を下回るとの見通しとなっているほか、ブラジル、南アフリカなどの資源国でも中長期的な成長の鈍化が予想されている。主要輸出先である欧州の経済停滞、中国の成長鈍化から、資源などの一次産品価格の下落が起きており、新興国・資源国における開発等の投資機会が減少している。海外資本の流入が停滞すれば国内貯蓄資本だけでは当然、成長力が頭打ちとなることが予想される。

②インフレの加速: 先進国では日本のデフレ脱却、欧州のデフレ回避が実現しつつあるが、新興国・資源国ではインフレ懸念が強まっている。特に今回取り上げた各国では、自国通貨安によるインフレ圧力が高まっており、特にインドネシア以外の国では自国通貨安による影響が大きく出ている(輸入デフレーター参照)。インフレにより不況下での金融引き締めを行う国もあり、こうしたことによって、さらに海外資本の逃避が起きやすくなっている。

※次号以降に続く

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。